

桜井民報

編集・発行：日本共産党桜井市委員会
 桜井市粟殿588-7 吉田ただお事務所
 ☎/FAX: 0744-46-4930
 ホームページは以下検索して下さい

日本共産党市会議員 吉田忠雄




吉田ただお 12月議会報告 2023年 1月号 No, 90号

生活保護受給は憲法で保障された生存権を守る「最後のセーフネット」

生活保護のしおり

「あいさつ」
 コロナ危機が日本を本格化して、3年が過ぎました。格差と貧困が深刻化するなか、今年もみなさんの暮らしを守るために、全力で頑張ります。

12月7日から26日までの12月定例議会では、一般質問で、生活保護と県域水道一体化について松井市長に質しました。

「生活保護のしおり」に憲法25条を銘記すべき

吉田議員

生活保護は病気や事故、その他の事情で生活が苦しくなったとき憲法25条に基づいた国民の生存権を保障する「最後のセーフネット」である。この制度に松井市長はどのような見解をもっているのか。

心のこもった自立支援活動の充実

松井市長

憲法で保障された生存権を守っていくための最後のセーフネットであり、市民にとって非常に大事な制度であると考えている

吉田議員

「生活保護のしおり」の目的欄に、健康で文化的な最低限度の生活

厚労省のホームページには「生活保護の申請は国民の権利です。生活保護を必要とする可能性は、どなたにもあるものですので、ためらわずにご相談してください。」と書いています。

内容、表現について検討する

村嶋福祉保健部長

生活保護のしおり及び別紙の説明事項については、毎年改善をおこなっている。引き続き、他市の「しおり」も参考にするなど、内容や表現について検討していきたい。

議案の議決はいつ行うのか 市民への周知はいつ行うのか 桜井市の自己水はどうなる？

吉田議員

去る11月に開催された奈良県広域水道企業団準備設立協議会において、「基本協定案」と「基本計画案」が示されたが、法定協議会設置議案の議決はどの時点でおこなうのか。市民への情報の周知についてはいつおこなうのか。

県域水道が一体化されれば桜井市の自己水が廃止されるが、どの段階で廃止をされるのか。

松井市長

法定協議会設置議案の議決時期は、来年の3月議会を予定している。市民への情報の周知については、コロナ禍の中、集会形式ではなく、ホームページや広報誌による情報に加



現在の不十分な情報提供では賛同できない



廃止が予定されている外山浄水場

配水管の更新はいつ行うのか

吉田議員

桜井市の配水管路更新計画では、管路の長さが約343万3千メートル、更新の最終年度は105年後の2121年となる

いる。管路の更新については、企業団の設立までは市の水道事業の中でおこなうのか、また、企業団設立後は、更新計画どおり引きつがれていくのか。

村上上下水道部長

企業団設立までは桜井市でおこなう。企業団設立後は、各構成団体の水道事業は集約されるが、市の管路更新計画は企業団に引き継がれることになる。

議会の意見、市民の要望が届くのか

吉田議員

水道職員は水道法の1条にあるように、安全、安心、低廉な水道水を市民に使うため、先人が守り続けてきた財産をさらに守り続ける使命を背負って日々業務に当たっている。

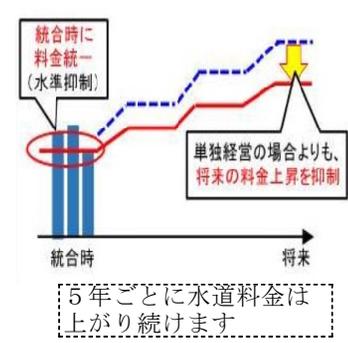
(裏に続く)

県域水道一本化スケジュール(令和3年度以降の予定)

年	R2	R3~R6	R7~
月	11月 12月 1月 2月 3月		
	検討会	協議会(任意)	協議会(法定)
	覚書締結	基本協定締結	企業団設立
	3月議会で議決予定		

また、基本計画案には水害や地震などの大災害や事故に対応した

メリット・デメリットを明確にすべき



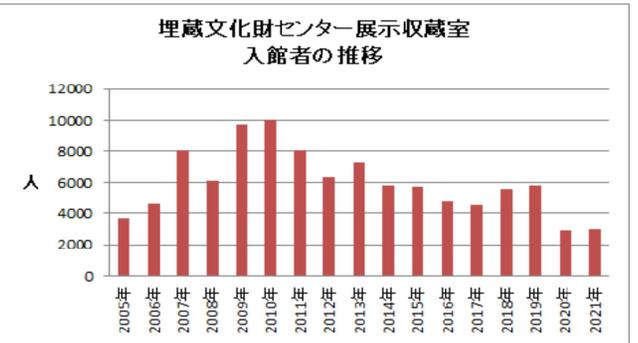
(表からのつづき) 水道事業統合後は、各市町村の裁量でおこなわれてきた水道料金の改定や設備の更新計画も企業団が決めることになり、自治体の議会での意見や要望、市民の声が届きにくくなる。

埋蔵文化財センターのガイダンス施設の整備計画予算化へ

来年度から桜井市埋蔵文化財センターの業務を、指定管理から市の文化財課に一本化する条例が出されている。その原因について聞きたい。



展示室内の写真



橋本文化財課長 大型建物が発見されたところが入館者のピークであった。文化財の行政を一本化する中で、展示会やイベントの内容を魅力あるものにして、遠方からも見学者が来るよう努力していきたい。

吉田議員 体験学習や交流拠点としての機能を果たす、

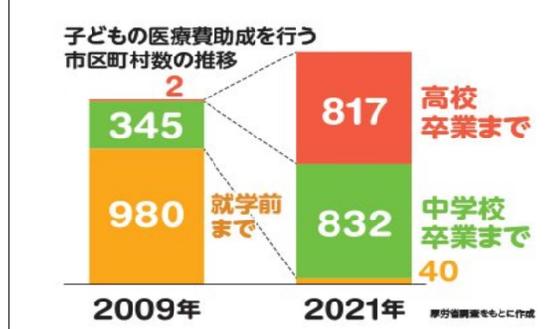
橋本文化財課長 ガイダンス施設について、地域の中での交流、世代間での交流を促進したり、外からの誘客を促すという意味では、非常に効果的と考えている。



埋蔵文化財センターHPより

企業団の運営については、各団体の市長村長で構成する運営協議会と、各団体の議員で構成する企業団議会が形成されることになっている。

バックアップ機能についても具体的な整備方針が示されていない。一体化について現時点で市民への十分な情報の提供がされたとは言えず、メリット・デメリットも明らかにしないまま、すすめることについては賛同できない。



吉田議員 子どもの医療費の助成について来年度4月1日診療分より対象年齢を15歳から18歳まで

議案審議 文教厚生委員会での審議(概要)

も 奈良 前進

18歳まで医療費無料に

井上市民生活部長 子どもの健康の保持を、重要な施策と考える。

吉田議員 しかし、かかった医療費は、一旦窓口での支払い(自動償還払い)となっている。来年度から奈良県の政策として、高校生も含めて窓口負担なしの現物給付に切り替えたらどうか。一部負担金もなくなるとはどうか。

井上市民生活部長 国には子ども医療費の助成制度はない。奈良県市長会として要望をおこなってはどうか。

対象年齢を18歳(以上)とする近隣の市町村

2020年より実施	大和高田市、広陵町
2022年12月議会で条例改正した近隣市町村	桜井市、宇陀市、天理市、香芝市、橿原市、田原本町、明日香村
山添村は20歳まで無料	県内37市町村で拡充の動きがあります

子どもの医療費助成 15歳から18歳に引き上げへ

引き続き市民アンケートを行ってまいります。皆さんのご返送ありがとうございます。右のQRコードをスマホなどで読み取り、Webアンケートにお答え下さい。FAXでの返信も歓迎します。

生活相談は、どうぞこちらへ

桜井市市議会議員吉田ただお事務所
桜井市栗殿588-7
電話・FAX 46-4930

必ず、電話してお越し下さい